

平成 29 年度

I 事業報告書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

I 事業報告書目次

平成 29 年度事業報告書

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について	1
1 市町村に対する資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号)	1
2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第 4 条第 1 項第 2 号)	4
3 市町村振興助成事業(定款第 4 条第 1 項第 3 号)	4
4 市町村職員研修・人材育成事業(定款第 4 条第 1 項第 4 号)	4
5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第 4 条第 1 項第 5 号)	7
II 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)の広報活動について	8
III 市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)の収納状況について	9
IV 会議等の概要について	10

公益財団法人奈良県市町村振興協会

平成 29 年度事業報告書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

本協会は、奈良県の市町村の健全な発展と振興を支援し、県民福祉の増進に資することを目的とするため、市町村振興宝くじの収益金およびその運用益を活用して各種事業を展開しているが、平成 29 年度については、次の事業を行った。

I 公益目的事業(定款に規定する事業)の実施状況について

1 市町村に対する資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号)

県内市町村の起債事業で緊急災害対策用の防災事業や公共施設等の整備事業等に対し、次のとおり長期貸付を行った。また、貸付している市町村からは元利金の償還があった。〈長期貸付総額 1,315,100 千円〉

○平成 29 年度貸付実績及び貸付利率について

貸付日	貸付金額	貸付利率	貸付事業数
平成 29 年 5 月 24 日	447,100 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.01%	1 組合-16 事業
平成 29 年 5 月 25 日	472,700 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.01% 12 年償還(据置 2 年) 0.01% 15 年償還(据置 3 年) 0.01%	3 市-26 事業
平成 29 年 11 月 20 日	12,800 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.01%	1 組合-1 事業
平成 30 年 3 月 27 日	40,700 千円	15 年償還(据置 3 年) 0.2%	1 市-5 事業
平成 30 年 3 月 30 日	341,800 千円	5 年償還(据置 1 年) 0.01% 12 年償還(据置 2 年) 0.02% 15 年償還(据置 3 年) 0.2%	2 市-10 事業
計	1,315,100 千円	—	4 市 1 組合-58 事業

○貸付先等一覧

償還年数	貸付先団体名	事業名	貸付金額(円)
5年(据置1年)	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(山辺区分消防ポンプ自動車整備)	33,600,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(桜井区分消防ポンプ自動車整備)	33,600,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(五條区分小型動力ポンプ付積載車整備)	11,800,000
	奈良広域消防組合	一般単独事業(消防・防災施設、大和郡山区分)	14,500,000
	奈良広域消防組合	施設整備事業(消防防災設備高規格救急自動車整備)	7,800,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(宇陀区分救助工作車整備)	99,100,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(宇陀区分人員搬送車整備)	3,800,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(中和区分屋折はしご付消防自動車整備)	137,500,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(中和区分高規格救急自動車整備)	23,900,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(中和区分高規格救急自動車整備)	23,900,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(中和区分人員搬送車整備)	3,800,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(中和区分人員搬送車整備)	3,800,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(中吉野区分人員搬送車整備)	3,800,000
	奈良広域消防組合	一般単独事業(消防・防災施設、高規格救急自動車整備)	14,500,000
	奈良広域消防組合	施設整備事業(消防防災施設整備、高規格救急自動車整備)	7,800,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(野迫川区分高規格救急自動車整備)	23,900,000
	天理市	施設整備(一般財源化分)	7,600,000
	天理市	一般廃棄物処理事業(清掃運搬施設等整備)	3,900,000
	天理市	一般廃棄物処理事業(ごみ処理施設、監視制御システム設備整備)	65,100,000
	大和高田市	一般廃棄物処理事業(清掃運搬施設等整備)	7,900,000
	大和高田市	一般廃棄物処理事業(清掃運搬施設等整備)	5,100,000
	大和高田市	緊急防災・減災事業(消防ポンプ自動車整備)	14,100,000
	奈良広域消防組合	緊急防災・減災事業(野迫川区分救助資機材・可搬ポンプ積載多機能車整備)	12,800,000
	天理市	公共事業(公園事業)	4,900,000

12年(据置2年)	奈良市	公共事業 鹿苑整備事業負担金	7,000,000
	奈良市	一般単独事業 鹿苑整備事業負担金	4,500,000
	奈良市	JR 関西本線高架化整備	9,000,000
	奈良市	公共事業等 公園施設長寿命化対策	1,800,000
	奈良市	大阪湾広域廃棄物埋立処理場建設工事委託	1,000,000
	奈良市	一般単独事業 二名公民館トイレ改修工事	3,800,000
	奈良市	一般単独事業 中央体育館トイレ改修工事	6,200,000
	奈良市	近鉄菟瀨池駅南口エレベーター設置	45,900,000
	奈良市	名勝旧大乗院庭園保存整備	400,000
	奈良市	史跡中山瓦窯跡保存用地取得	2,600,000
	奈良市	史跡大安寺旧境内保存用地取得	2,700,000
	奈良市	史跡大安寺旧境内保存整備	2,700,000
	奈良市	特別史跡平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備	9,500,000
	奈良市	JR 奈良駅南特定土地区画整理事業	49,600,000
	奈良市	近鉄大和西大寺駅北口駅前広場整備	5,400,000
	奈良市	公共事業等 公園施設長寿命化対策	18,000,000
	奈良市	近鉄菟瀨池駅南口エレベーター設置事業	65,000,000
	奈良市	JR 奈良駅南特定土地区画整理事業	17,200,000
	奈良市	近鉄大和西大寺駅北口駅前広場整備	8,200,000
	15年(据置3年)	天理市	公共事業等 土地区画整理
天理市		前栽小学校屋内運動場他整備	129,300,000
天理市		山の辺小学校屋内運動場耐震改修及びトイレ改修	50,200,000
天理市		西中学校改修	16,300,000
天理市		丹波市幼稚園改修	9,100,000
香芝市		火葬場施設整備	3,900,000
香芝市		中央公民館改修	17,100,000
香芝市		学校教育施設整備	6,400,000
香芝市		学校教育施設整備	8,500,000
香芝市		学校教育施設整備	4,800,000
天理市		公共事業 公園事業(国の補正予算分第2号)	19,500,000
天理市		公共事業 土地区画整理	15,900,000
天理市		山の辺小学校屋内運動場耐震改修	164,700,000
合計 58事業(4市1一部事務組合)			1,315,100,000

※貸付は時系列順としている。
 ※事業繰越等により事業の進捗によって5月貸付・3月貸付を行っているものを含む。

○元利金の償還状況について

区分	償還日	償還額(元金)	償還額(利息)
上期分	平成 29 年 9 月 25 日(月)	408,905,000 円	17,161,082 円
下期分	平成 30 年 3 月 26 日(月)	408,941,000 円	15,757,478 円
合 計		817,846,000 円	32,918,560 円

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業(定款第 4 条第 1 項第 2 号)

奈良県から交付される市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ)の収益金の一部(200,000 千円)と新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ宝くじ)の収益金の全額を、地方財政法第 32 条にかかる事業を実施する県内の全市町村に対して交付した。

なお、交付金の配分基準は、均等に配分する均等割 50%と各市町村の人口数に応じて配分する人口割 50%の割合に基づいて交付した。(交付日 平成 30 年 2 月 23 日)
 <交付総額 352,140,000 円 (サマー:200,000,000 円、ハロウィン:152,140,000 円)>

3 市町村振興助成事業(定款第 4 条第 1 項第 3 号)

県内市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う事業である。平成 29 年度は該当事業および助成等の申請がなかったため実施していない。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第 4 条第 1 項第 4 号)

本協会事業の柱のひとつとして下記事業を行った。

(1) 市町村職員研修事業<経費総額: 15,498,225 円(うち法人会計分: 78,600 円)>

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に市町村職員の能力と資質を涵養することにより、「市町村の健全な発展」と行政サービスの向上に資するため、「階層別研修」「専門実務研修」「県合同研修」の集合研修を行った。

○平成 29 年度研修実施状況総括表

区分	研修名	日数 (延べ)	実施期日	修了者数 (延べ)
階層別研修(6)	新規採用職員研修(第一部) (3日間×7回)	21	平成29年4月10日～5月31日	391名
	新規採用職員研修(第二部) (2日間×4回)	8	平成30年1月15日～29日	276名
	中堅職員研修	3	平成29年7月10・11・13日	23名
	係長研修	3	平成29年7月18・19・27日	12名
	新任課長補佐級職員研修	3	平成29年10月2・3・5日	29名
	新任課長級職員研修	2	平成29年8月21・22日	27名
専門実務研修(31)	法学研修(民法)	3	平成29年10月16・17・24日	46名
	法学研修(地方自治法)	2	平成29年6月29・30日	33名
	自治体法務(法制執務)研修	2	平成29年11月16・17日	19名
	人事評価研修(1日間×2回)	2	平成29年6月9日 平成30年2月20日	45名
	レジリエンス力向上研修	1	平成29年9月29日	18名
	長期休職者への対応研修 ～復職へ向けて～	1	平成29年11月24日	9名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できる債権)	2	平成29年11月9・10日	32名
	滞納整理実務研修 (滞納処分できない債権)	2	平成29年7月24・25日	26名
	契約事務研修(基礎)	2	平成29年5月22・23日	96名
	契約事務研修(応用)	2	平成29年8月31・9月1日	63名
	簿記入門研修～基礎から学ぶ 複式簿記～(2日間×2回)	4	平成29年8月1・2日 平成29年11月28・29日	78名
	地方公会計の基礎実務研修	2	平成29年8月28・29日	24名
	ファシリティマネジメント研修	2	平成29年7月6・7日	11名
	土木技術系職員研修	2	平成29年6月19・20日	30名
	タイムマネジメント研修	1	平成29年10月11日	23名
	文書作成力向上研修 (1日間×4回)	4	平成29年6月5・7日 平成29年12月11・13日	111名
	モチベーション活性化研修	2	平成29年10月26・27日	13名
実践:OJT研修	2	平成29年7月3・4日	16名	

	危機管理研修	1	平成 29 年 11 月 1 日	17 名
	ディベート能力養成研修	2	平成 29 年 8 月 24・25 日	10 名
	実習で学ぶプレゼンテーション研修	1	平成 29 年 8 月 4 日	34 名
	ハードクレーム対応研修	1	平成 29 年 5 月 25 日	35 名
	イベント力向上研修	1	平成 29 年 6 月 13 日	33 名
	情報発信能力向上研修 ～SNS 活用術～	1	平成 29 年 7 月 28 日	28 名
	ファシリテーション能力向上研修	1	平成 29 年 6 月 15 日	36 名
	秘書担当職員実務研修	1	平成 29 年 8 月 8 日	20 名
	再任用職員研修	1	平成 29 年 5 月 8 日	39 名
	補助事業執行事務適正化研修 (1 日間×2 回)	2	平成 29 年 6 月 27 日・11 月 14 日	83 名
	統計研修 (初級編/前期・後期) (1 日間×2 回)	3	平成 29 年 6 月 23 日・8 月 9 日 平成 29 年 12 月 7 日	72 名
〈パソコン研修〉 ※ パソコン研修は 1 講座としてまとめている。				
	アクセス基礎 (2 日間×5 回)	10	平成 29 年 9 月 5・6、11・12、15・ 19 日 平成 30 年 2 月 5・6、9・13 日	73 名
	エクセル応用 (2 日間×5 回)	10	平成 29 年 9 月 7・8、13・14、 平成 30 年 2 月 1・2、7・8、14・15 日	116 名
	アクセス応用	2	平成 29 年 9 月 22・25 日	16 名
	パワーポイント基礎	2	平成 29 年 9 月 20・21 日	20 名
〈eラーニング研修〉 ※ eラーニング研修は 1 講座としてまとめている。				
	法制執務入門(基礎)(法令文の表現)		平成 29 年 7 月 3 日～9 月 29 日	27 名
	法制執務入門(基礎)(初めて作る改正規定)		平成 29 年 7 月 3 日～9 月 29 日	30 名
県・市町村合同研修(4)	一目でわかる図解表現の技術研修 (1 日間×2 回)	2	平成 29 年 10 月 20 日・12 月 1 日	18 名
	現場で活かすクレーム対応研修 (1 日間×2 回)	2	平成 29 年 11 月 2 日・12 月 21 日	27 名
	フォローシップ研修～上司・職 場へのよりよい関わり方を学ぶ～ (1 日間×2 回)	2	平成 29 年 11 月 6 日・21 日	13 名
	ハーバード流から学ぶビジネス 交渉術研修 (1 日間×2 回)	2	平成 29 年 12 月 18 日・22 日	23 名
合 計(41 講座)		125		2,221 名

(2) 市町村職員外部研修派遣助成事業

専門的かつ実務的な研修を実施している公益財団法人全国市町村研修財団(JAMP、JIAM)、全国建設研修センター及び日本下水道事業団の研修について、市町村職員等が受講する際にかかる研修経費を全額(JAMP・JIAM)もしくはその一部(全国建設研修センター及び日本下水道事業団については 50,000 円)を助成した。

○平成 29 年度助成実績一覧

	研修実施機関名	助成交付状況
1	市町村アカデミー(JAMP)受講分	474,282 円(18 名)
2	国際文化アカデミー(JIAM)受講分	1,902,766 円(128 名)
3	全国建設研修センター受講分	1,450,000 円(29 名)
4	日本下水道事業団受講分	200,000 円(4 名)
	合 計	4,027,048 円(179 名)

(3) 市町村関係 4 団体研修助成事業

市町村関係 4 団体(奈良県市長会、奈良県町村会、奈良県市議会議長会、奈良県町村議会議長会)に対し、それぞれ所属する市町村職員、市町村議会関係職員等を対象とした実務的かつ専門的な研修に要した研修経費を下記の通り助成した。

○平成 29 年度助成実績一覧

	団体名	助成金交付状況
1	奈良県市長会	1,682,039 円 (2 事業)
2	奈良県町村会	1,518,475 円 (1 事業)
3	奈良県市議会議長会	2,000,000 円 (2 事業)
4	奈良県町村議会議長会	2,000,000 円 (1 事業)
	合 計	7,200,514 円 (6 事業)

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第 4 条第 1 項第 5 号)

奈良県地域振興部市町村振興課の協力を得て、奈良県内市町村の各種行政データを掲載した「奈良県市町村要覧」の発行・配布を行っており、平成 29 年度は 5 月に印刷・発行を行った。

〈事業費(発行費): 112,266 円〉

II 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の広報活動について

宝くじの収益配分は、各都道府県内での売上げの実績に応じて決定されることから、次の広報宣伝活動を行った。

○市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)(広報宣伝経費:1,770,975 円)

宣伝方法	活動内容	
①市町村広報紙へのチラシ折込	・県内「市町村広報紙」に県内購入啓発チラシ折込を依頼	実施市町村数 24 市町村 (主に 7/1 等発行の広報紙折込)
②新聞折込の実施	・①の実施不可能もしくは売り場のない市町村に対し、通販チラシの新聞折込を実施	実施市町村数 1 市 3 町 10 村 (7/19 朝刊の朝日・毎日・読売・産経各紙へ折込)
③市町村広報紙への記事掲載	・①の実施が不可能であった市町村に対し、県内購入啓発の記事掲載を依頼	実施市町村数 5 市町
④駅貼りポスターの掲出	・近鉄沿線の乗降者多数駅を中心に駅構内にポスター掲示	掲出期間 7/15～8/4 掲出駅数 12 駅
⑤地域誌への広告掲載	地元誌「は～ふる」に広告を掲載。同時に同誌の Facebook にて宣伝。	は～ふる 7 月号
⑥テレビ CM	・CM でサマージャンボの紹介を行い県内購入啓発を図る	15 秒スポット CM を同内容で計 7 回放送(7/18～8/9)
⑦啓発物品の作成・配布	・うちわを作成し、市町村会館での関係団体等の会議・研修出席者、イオンモール橿原等で配布	作成個数 4000 個 配布場所 イオンモール橿原・イオンモール大和郡山・市町村会館
⑧市町村職員への販売周知メールの送付 (各財政担当部長経由、全職員あて)	・サマージャンボ等宝くじの収益金の一部が当協会を通じ、各市町村に交付されているという旨と、県内購入の重要性の周知のため、ポスター画像と共にメールにて依頼	発売開始日(7/18)に各市町村の財政担当部長宛に送信する

※H29 年度より「地元夏祭り協賛」としてみずほ銀行より、うちわ配布・協賛金(2～5 万円)等の形態で行う協賛の取りまとめを行った(4 市町村 8 件)。

○新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ）（広報宣伝経費:585,341 円）

宣伝方法	活動内容	
① 啓発物品の作成配布	啓発用のウェットティッシュを製作しイオンモール極原・イオンモール大和郡山で配布	作成個数 5,400 個 配布場所 イオンモール極原・大和郡山、市町村会館
② 通信販売折込	・通信販売チラシの新聞折込を、宝くじ売り場の少ない区域内で行った	斑鳩町・南部地域(6 町 11 村) (朝日・毎日・読売・産経各紙の 10/1 朝刊に折込)
③ テレビ CM	・「ハロウィンジャンボ」の紹介と宝くじ交付金の活用事業を画像等で紹介し、県内での購入啓発を図る	15 秒スポット CM を 7 回 放送期間 10/13～10/29
① 市町村職員への販売周知メールの送付 (各財政担当部長経由、全職員あて)	・ハロウィンジャンボ宝くじの収益金の全額が当協会を通じ、各市町村に交付される旨と、県内購入の重要性の周知のため、ポスター画像と共にメールにて依頼	発売開始日に各市町村の財政担当部長宛に送信。

Ⅲ 市町村振興宝くじ(サマージャンボ及びハロウィンジャンボ)の収納状況について

奈良県から交付のあったサマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじの収納状況は次のとおりであった（H29 年度よりはオータムジャンボはハロウィンジャンボと呼称が変わった）。

(1)サマージャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区分		発行団体からの 交付金	全国協会への納付 金(10%)	本協会分(90%)
収益	サマー	239,277,195 円	23,927,719 円	215,349,476 円
	ミニ1億	82,423,180 円	8,242,317 円	74,180,863 円
	プチ100万円	33,175,380 円	3,317,537 円	29,857,843 円
時効	サマー	21,700,527 円	2,170,052 円	19,530,475 円
	ミニ7000万	5,729,022 円	572,902 円	5,156,120 円
合計		382,305,304 円	38,230,527 円	344,074,777 円

(2)ハロウィンジャンボ宝くじ交付金の収納状況について

区分	収 益(概算+追加)	時 効
金 額	141,912,267 円	10,218,676 円
合計額		152,130,943 円

IV 会議等の概要について

平成 29 年度は、役員(理事・監事)と評議員の任期満了に伴い重任・改選を行った。

1 評議員会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
定時評議員会	(日時) 平成 29 年 6 月 28 日(水) 午後 3 時 (場所) 奈良県市町村会館 3 階 会議室 1	(報告事項) (1) 平成 28 年度事業報告の件 (2) 平成 29 年度サマージャンボ等宝くじの広報宣伝計画について (3) 平成 29 年度長期貸付金の貸付状況 (議 題) (1) 平成 28 年度決算報告(案)の承認の件 (2) 役員・評議員の任期満了に伴う次期役員・評議員選任の件 (3) その他
第 1 回 臨時評議員会 (みなし決議)	(提案した日) 平成 30 年 3 月 22 日(木) (決議がなされた日) 平成 30 年 3 月 29 日(木)	(議 題) (1) 平成 30 年度事業計画書及び収支予算書について (2) 平成 30 年度資金調達及び設備投資の見込みの承認について

2 理事会の開催状況

会議名	日時・場所	会議内容
第 1 回理事会	(提案した日) 平成 29 年 6 月 1 日(木) 午後 2 時 (場所) 奈良県市町村会館 3 階 会議室 1	(議 題) (1) 平成 28 年度事業報告書(案)の承認の件 (2) 平成 28 年度決算報告書(案)の承認の件 (3) 役員・評議員の任期満了に伴う次期候補者の推薦の件 (4) 定時評議員会の開催(案)の件 (代表理事報告事項) <理事長> (1) 平成 29 年度長期貸付金の貸付状況 <常務理事> (2) 平成 29 年度サマージャンボ等宝くじの広報宣伝計画について

<p>第2回理事会 (みなし決議)</p>	<p>(提案した日) 平成29年6月12日(月)</p> <p>(決議がなされた日) 平成29年6月19日(月)</p>	<p>(議 題)</p> <p>(1) 理事の任期満了に伴う次期選任候補者の推薦の件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就任理事 今中 富夫氏 ・就任理事 栗山 忠昭氏 <p>(2) 評議員の任期満了に伴う次期選任候補者の推薦の件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就任評議員 森川 裕一氏 ・就任評議員 鎌本 源則氏
<p>第3回理事会 (みなし決議)</p>	<p>(提案した日) 平成29年6月20日(火)</p> <p>(決議がなされた日) 平成29年6月28日(水)</p>	<p>(議 題)</p> <p>(1) 公益財団法人奈良県市町村振興協会理事長の選定の件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・辞任理事長 竹内 幹郎氏 ・就任理事長 松井 正剛氏 <p>(2) 公益財団法人奈良県市町村振興協会常務理事の選定の件</p> <p style="text-align: right;">常務理事(重任) 影山 清氏</p>
<p>第4回理事会</p>	<p>(日時) 平成30年2月26日(月) 午後3時30分</p> <p>(場所) 奈良県市町村会館 3階 会議室1</p>	<p>(議 題)</p> <p>(1) 平成30年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について</p> <p>(2) 平成30年度資金調達及び設備投資の見込み(案)について</p> <p>(3) 平成29年度臨時評議員会の開催(案)について (代表理事職務執行報告事項)</p> <p><常務理事></p> <p>(1) 平成29年度市町村宝くじの発売結果及び市町村に対する配分額について</p> <p>(2) 平成30年度市町村振興宝くじの発売計画について</p> <p><理事長></p> <p>(3) 平成29年度長期貸付について</p>
<p>第5回理事会 (みなし決議)</p>	<p>(提案した日) 平成30年3月15日(木)</p> <p>(決議がなされた日) 平成30年3月22日(木)</p>	<p>(議 題)</p> <p>(1) 平成29年度決議の省略による臨時評議員会(みなし決議)開催の件</p>

3 決算監査の開催状況

平成 28 年度における法人の事業活動及び財務状況について平成 29 年 5 月 17 日に、当協会の 3 名の監事(松田秀雄氏、浅田輝男氏、石崎一登氏)より決算監査を受けた。

4 全国協会の会議の開催状況

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議を始め、近畿府県の地区協会との連絡調整及び協議の場として以下の会議に出席した。また、平成 28 年度より全国市町村振興協会の近畿ブロックの地区幹事となったため、平成 29 年度も引き続き地区幹事として関連の会議に出席した。

■全国市町村振興協会が主催する事務局長会議

第 1 回 全国都道府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 平成 29 年 7 月 4 日(火) 午後 2 時

場 所 全国都市会館(東京都千代田区) 第 1 会議室

報告事項 平成 28 年度事業報告について
平成 28 年度決算報告について
「公益目的支出計画」実施報告書について
役員及び評議員の人事について
その他

講 演 「防災・減災と市町村・住民の対応」
兵庫県立大学大学院 教授 室崎 益輝 氏

第 2 回 全国都道府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 平成 30 年 3 月 23 日(金) 午後 2 時

場 所 全国都市会館(東京都千代田区) 第 1 会議室

報告事項 平成 30 年度事業計画について
平成 30 年度収支予算について
その他

講 演 「地方行財政の課題」
総務事務次官 安田 充 氏

■全国市町村振興協会地区幹事会議

第 1 回全国市町村協会地区幹事会議

日 時 平成 29 年 11 月 30 日(木) 午後 3 時 30 分

場 所 甲府富士屋ホテル(山梨県甲府市) 2 階 桃源「南」

協議事項 全国市町村振興協会の報告事項について

各ブロック提出協議事項について
その他

第2回全国市町村協会地区幹事会議

日 時 平成30年3月5日(月) 午後12時
場 所 全国市町村振興協会(東京都千代田区)会議室
説明事項 平成30年度事業計画(案)、収支予算(案)について

■近畿府県地区協会の事務局長会議

①近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 平成29年10月30日(月) 午後3時15分
場 所 ホテルアバローム紀の国(和歌山県和歌山市) 5階「スズラン」
次 第 (一財)全国市町村振興協会の連絡事項について
市町村職員中央研修所の連絡事項について
全国市町村国際文化研修所の連絡事項について
協議事項 平成28年度事業報告及び決算概要について
各府県提出協議事項について
その他

②近畿府県市町村振興協会事務局長会議

日 時 平成30年3月9日(金) 午後3時30分
場 所 橿原ロイヤルホテル(奈良県橿原市) 3階「高市(たけち)の間」
次 第 平成30年度事業計画及び収支予算について
全国協会役員等の選出・関係会議の開催に関する次年度当番府県の確認
その他

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため作成しないこととする。

公益財団法人 奈良県市町村振興協会

平成 29 年度

財 務 諸 表

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

平成 29 年度

Ⅱ 決算報告書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

Ⅱ 決算報告書目次

1 財務諸表

貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
正味財産増減計算書内訳表	22
財務諸表に対する注記	24
附属明細書	26
財産目録	27

2 収支計算書(参考)

収支計算書	30
収支計算書に対する注記	32

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,845,825	23,883,931	△ 1,038,106
未収収益	221,072	735,515	△ 514,443
流動資産合計	23,066,897	24,619,446	△ 1,552,549
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
市町村振興積立資産	231,953,000	231,953,000	0
基金積立資産	3,209,797,562	3,643,695,133	△ 433,897,571
退職給付積立資産	4,625,400	3,738,200	887,200
長期貸付金	6,044,206,000	5,546,952,000	497,254,000
特定資産合計	9,490,581,962	9,426,338,333	64,243,629
固定資産合計	9,491,581,962	9,427,338,333	64,243,629
資産合計	9,514,648,859	9,451,957,779	62,691,080
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	434,133	1,986,682	△ 1,552,549
流動負債合計	434,133	1,986,682	△ 1,552,549
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,625,400	3,738,200	887,200
長期借入金	312,166,670	363,333,336	△ 51,166,666
固定負債合計	316,792,070	367,071,536	△ 50,279,466
負債合計	317,226,203	369,058,218	△ 51,832,015
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	8,942,836,892	8,828,313,797	114,523,095
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,941,836,892)	(8,827,313,797)	(114,523,095)
2. 一般正味財産	254,585,764	254,585,764	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(231,953,000)	(231,953,000)	(0)
正味財産合計	9,197,422,656	9,082,899,561	114,523,095
負債及び正味財産合計	9,514,648,859	9,451,957,779	62,691,080

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
I-1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利益	100		△ 149
基本財産受取利息		249	
特定資産運用利益	229,879	117,325	112,554
市町村振興積立資産受取利息	372	475	△ 103
退職給付引当資産受取利息	7,017,148	4,935,591	2,081,557
基金積立資産受取利息	32,918,560	38,055,633	△ 5,137,073
長期貸付金受取利息			
受取補助金等	152,130,943	173,576,512	△ 21,445,569
受取ハローウイーン・ジャンボ交付金	267,782,209	266,327,029	1,455,180
受取サマー・ジャンボ交付金	1,166,000	1,040,000	126,000
受取全国協会等助成金			
受取負担金	72,340	0	72,340
受取負担金			
雑収益	2,621	6,834	△ 4,213
受取利息	94,898	191,433	△ 96,535
雑収益			
経常収益計	461,415,070	484,251,081	△ 22,836,011
(2) 経常費用			
事業費	399,679,842	423,411,234	△ 23,731,392
給料手当	1,627,794	1,608,043	19,751
退職給付費用	177,440	177,000	440
臨時雇賃金	6,147,251	6,026,442	120,809
福利厚生費	1,776,406	1,748,523	27,883
旅費交通費	589,587	660,400	△ 70,813
通信運搬費	541,759	605,160	△ 63,401
消耗品費	341,413	235,477	105,936
新聞図書購入費	9,600	90,761	△ 81,161
印刷製本費	94,186	116,610	△ 22,424
使用料及び賃借料	71,280	136,080	△ 64,800
諸謝金	10,394,017	11,352,786	△ 958,769
支払負担金 (人件費)	6,650,000	6,650,000	0
支払負担金 (人件費以外)	1,267,910	1,267,910	0
支払助成金	11,339,828	12,432,237	△ 1,092,409
支払交付金 (サマー)	200,000,000	200,000,000	0
支払交付金 (ハローウイーン)	152,131,062	173,577,201	△ 21,446,139
研修事業委託費	2,373,516	2,107,512	266,004
業務委託費	194,400	64,800	129,600
借入金支払利息	3,776,416	4,324,083	△ 547,667
雑費	175,917	230,146	△ 54,199

管理費	61,735,228	60,839,847	895,381
役員等報酬	740,000	760,000	△ 20,000
給料手当	6,511,239	6,454,224	57,015
退職給付費用	709,760	710,000	△ 240
臨時雇賃金	683,028	714,847	△ 31,819
福利厚生費	783,361	792,880	△ 9,519
会議費	23,054	93,920	△ 70,866
旅費交通費	279,540	329,919	△ 50,379
通信運搬費	187,744	235,600	△ 47,856
消耗品費	122,130	94,811	27,319
使用料及び賃借料	743,470	775,200	△ 31,730
委託費	1,156,700	666,231	490,469
租税公課	2,300	2,900	△ 600
支払負担金(人件費)	2,850,000	2,850,000	0
支払負担金(人件費以外)	6,184,000	6,143,000	41,000
支払全国協会納付金	38,230,527	35,044,507	3,186,020
広報宣伝費	2,356,316	4,986,290	△ 2,629,974
雑費	172,059	185,518	△ 13,459
経常費用計	461,415,070	484,251,081	△ 22,836,011
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	254,585,764	254,585,764	0
一般正味財産期末残高	254,585,764	254,585,764	0
指定正味財産増減の部			
受取補助金等	382,305,304	350,445,093	31,860,211
受取サマージャンボ交付金	△ 267,782,209	△ 266,327,029	△ 1,455,180
一般正味財産への振替額	114,523,095	84,118,064	30,405,031
当期指定正味財産増減額	8,828,313,797	8,744,195,733	84,118,064
指定正味財産期首残高	8,942,836,892	8,828,313,797	114,523,095
指定正味財産期末残高	9,197,422,656	9,082,899,561	114,523,095

※平成29年度よりオータムジャンボ至くじは「ハロウィンジャンボ至くじ」へと名称変更した。

正味財産増減計算書内訳表

(平成29年1月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	公1	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用利益	100	100			100
特定資産運用利益	229,879	229,879			229,879
市町村振興積立資産受取利息					
退職給付引当資産受取利息	7,017,148	7,017,148	372		7,017,148
基金積立資産受取利息	10,310,783	10,310,783	22,607,777		32,918,560
長期貸付金受取利息					
受取補助金等	152,130,943	152,130,943	0		152,130,943
受取サロウインジャンボ交付金	229,551,682	229,551,682	38,230,527		267,782,209
受取全国協会等助成金	416,000	416,000	750,000		1,166,000
受取負担金	0	0	72,340		72,340
受取利息	0	0	2,621		2,621
雑収益	23,307	23,307	71,591		94,898
経常収益計	399,679,842	399,679,842	61,735,228	0	461,415,070
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	1,627,794	1,627,794			1,627,794
退職給付費用	177,440	177,440			177,440
臨時雇賃金	6,147,251	6,147,251			6,147,251
福利厚生費	1,776,406	1,776,406			1,776,406
旅費交通費	589,587	589,587			589,587
通信運搬費	541,759	541,759			541,759
消耗品費	341,413	341,413			341,413
新聞図書購入費	9,600	9,600			9,600
印刷製本費	94,186	94,186			94,186
使用料及び借借料	71,280	71,280			71,280
諸謝金	10,394,017	10,394,017			10,394,017
支払負担金 (人件費)	6,650,000	6,650,000			6,650,000
支払負担金 (人件費以外)	1,267,940	1,267,940			1,267,940
支払助成金	11,339,828	11,339,828			11,339,828
支払交付金 (サマー)	200,000,000	200,000,000			200,000,000
支払交付金 (ハロウィン)	152,131,062	152,131,062			152,131,062
研修事業委託費	2,373,516	2,373,516			2,373,516
業務委託費	194,400	194,400			194,400
借入金支払利息	3,776,416	3,776,416			3,776,416
雑費	175,947	175,947			175,947

管理費									
役員報酬									710,000
給料手当									6,511,239
退職給付費用									709,760
臨時雇賃金									683,028
福利厚生費									783,361
会議費									23,051
旅費交通費									279,510
通信運搬費									187,711
消耗品費									122,130
使用料及び賃借料									743,470
委託費									1,156,700
租税公課									2,300
支払負担金(人件費)									2,850,000
支払負担金(人件費以外)									6,181,000
支払全国協会納付金									38,230,527
広報宣伝費									2,356,316
雑費									172,059
経常費用計	399,679,842		399,679,842						61,735,228
評価損益等調整前当期経常増減額	0		0						0
基本財産評価損益等	0		0						0
特定資産評価損益等	0		0						0
評価損益等計	0		0						0
当期経常増減額	0		0						0
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0		0						0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0		0						0
当期経常外増減額	0		0						0
他会計振替額	0		0						0
当期一般正味財産増減額	0		0						0
一般正味財産期首残高	231,953,000		231,953,000						22,632,764
一般正味財産期末残高	231,953,000		231,953,000						22,632,764
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
受取サマージャンボ交付金	344,074,777		344,074,777						382,305,304
一般正味財産への振替額	△ 229,551,682		△ 229,551,682						△ 267,782,209
当期指定正味財産増減額	114,523,095		114,523,095						114,523,095
指定正味財産期首残高	8,828,313,797		8,828,313,797						8,828,313,797
指定正味財産期末残高	8,942,836,892		8,942,836,892						8,942,836,892
III 正味財産期末残高	9,174,789,892		9,174,789,892						9,197,422,656

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 当協会は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について償却原価法(定額法)によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金:退職給付引当金については、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(定期預金)	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
市町村振興積立資産				
定期預金(南都銀行)	231,953,000			231,953,000
基金積立資産				
普通預金(JAなご)	2,656,614	2,086,545	4,743,159	0
普通預金(南都銀行)	1,139,919,743	1,198,064,759	1,629,153,495	708,831,007
定期預金(JAなご)	400,000,000	200,000,000	200,000,000	400,000,000
定期預金(JAなご)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
定期預金(南都銀行)	1,100,000,000		200,000,000	900,000,000
有価証券				
第333回利付国債	200,263,155		37,741	200,225,414
第335回利付国債	300,855,621		114,480	300,741,141
F29(回)地方公共団体金融債	200,000,000			200,000,000
奈良県第1回公募債	0	200,000,000		200,000,000
退職給付積立資産				
定期預金(南都銀行)	3,738,200	887,200	0	4,625,400
長期貸付金	5,546,952,000	1,315,100,000	817,846,000	6,044,206,000
小計	9,426,338,333	3,216,138,504	3,151,894,875	9,490,581,962
合計	9,427,338,333	3,216,138,504	3,151,894,875	9,491,581,962

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	—	—
小計	1,000,000	(1,000,000)	—	—

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
市町村振興積立資産	231,953,000	—	(231,953,000)	—
基金積立資産	3,209,797,562	(3,209,797,562)	—	—
退職給付積立資産	4,625,400	—	—	(4,625,400)
長期貸付金	6,044,206,000	(5,732,039,330)	—	(312,166,670)
小計	9,490,581,962	(8,941,836,892)	(231,953,000)	(316,792,070)
合計	9,491,581,962	(8,942,836,892)	(231,953,000)	(316,792,070)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第333回利付国債	200,225,414	208,200,000	7,974,586
第335回利付国債	300,741,141	311,190,000	10,448,859
F296回地方公共団体金融機構債	200,000,000	206,500,000	6,500,000
奈良県第1回公募公債	200,000,000	198,655,400	△ 1,344,600
合計	900,966,555	924,545,400	23,578,845

評価基準日:平成30年3月31日

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
マナーアクション	奈良県知事	8,827,313,797	382,305,304	267,782,209	8,941,836,892	指定正味財産
ハロケアクション	奈良県知事	18,891	152,131,062	152,140,000	9,953	流動負債
合計		8,827,332,688	524,022,294	419,922,209	8,941,846,845	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
市町村交付金事業への交付額計上による振替額	200,000,000
研修事業への助成額計上による振替額	29,551,682
全国協会への納付金額計上による振替額	38,230,527
合計	267,782,209

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,738,200	887,200	—	—	4,625,400

財産目録
(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 南都銀行神宮前支店	運転資金として	22,845,825	
	未収入金	定期預金等利息の未収分 他		221,072	
流動資産合計				23,066,897	
(固定資産)	基本財産	預金	定期預金 南都銀行神宮前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,000,000
	特定資産	市町村振興積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	231,953,000
		基金積立資産	定期預金 JAならけん畷傍支店	同 上	300,000,000
			定期預金 JAならけん畷傍支店	同 上	400,000,000
			定期預金 南都銀行神宮前支店	同 上	500,000,000
			投資有価証券 みずほ証券株式会社奈良支店 第333回 利付国債	同 上	200,000,000
			第335回 利付国債	同 上	300,000,000
			F296回地方公共団体金融機構債 奈良県第1回公募公債(20年)	同 上	200,000,000
			普通預金 南都銀行神宮前支店	サマージャンボ交付金を財源として、 1 市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。 2 市町村が共同して行う市町村振興に資する事業に使用している。	708,831,007
			定期預金 南都銀行神宮前支店 投資有価証券 みずほ証券株式会社奈良支店 第333回 利付国債 第335回 利付国債	同 上 同 上 同 上	400,000,000 225,414 711,141
		退職給与積立資産	定期預金 南都銀行神宮前支店	事務局長に対する退職金支払のために備えたもの	4,625,400
	長期貸付金	長期貸付金	サマージャンボ交付金を財源として、市町村の災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対する資金貸付事業に使用している。	5,732,039,330	
		長期貸付金(借入分)		312,166,670	
固定資産合計				9,491,581,962	
資産合計				9,514,648,859	
(流動負債)	未払金	臨時雇資金等の未払額 ハロウィンジャンボ交付金次年度繰越金 研修事業費(委託費、印刷費等)の未払額 管理費(システム保守料等)の未払額		191,198 9,953 195,781 37,201	
流動負債合計				434,133	
(固定負債)	退職給付引当金	事務局長に対するもの	事務局長に対する退職金の支払いに備えたもの	4,625,400	
	長期借入金	一般財団法人全国市町村振興協会	長期貸付事業における原資として	312,166,670	
固定負債合計				316,792,070	
負債合計				317,226,203	
正味財産				9,197,422,656	

平成 29 年度

2 収支計算書(参考)

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

公益財団法人奈良県市町村振興協会

収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科目	予算額	流用額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
基本財産受取利息収入	1,000		100	900	
市町村振興積立資産利息収入	322,000		229,879	92,121	
退職給付引当資産利息収入	1,000		372	628	
基金積立資産利息収入	6,652,000		7,017,148	△ 365,148	
長期貸付金償還収入	817,846,000		817,846,000	0	
長期貸付金利息収入	32,430,000		32,918,560	△ 488,560	全国的に売り上げが減少
ハロウインジャンボ交付金収入	185,000,000		152,130,943	32,869,057	全国的に売り上げが減少
サマージャンボ交付金収入	401,000,000		382,305,304	18,694,696	研修拡充支援事業協力費
全国協会等助成金収入	950,000		1,166,000	△ 216,000	近畿府県事務負担者会議負担金
負担金収入	0		72,340	△ 72,340	利率の低下
受取利息収入	50,000		2,621	47,379	
雑収入	80,000		94,898	△ 14,898	養育費・研修費・事務費・業務委託費
事業活動収入計	1,444,332,000	0	1,393,784,165	△ 50,547,835	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
長期貸付金支出	1,534,350,000	0	1,714,602,402	△ 180,252,402	貸付案件の増加
給料手当支出	1,100,000,000	19,794	1,315,100,000	△ 215,100,000	福利厚生費支出から流用
臨時雇賃金支出	1,608,000	117,251	1,627,794	0	福利厚生費支出から流用
福利厚生費支出	6,030,000	△ 137,045	6,147,251	0	給料手当・臨時雇賃金へ流用
旅費交通費支出	1,950,000		1,776,406	36,549	
通信運搬費支出	591,000		589,587	1,413	
消耗品費支出	618,000		541,759	76,241	
新聞図書購入費支出	340,000	1,413	341,413	0	雑支出から流用
印刷製本費支出	10,000		9,600	400	
使用料及び借賃支出	150,000		94,186	55,814	
諸謝金支出 (人件費)	96,000		71,280	24,720	
負担金支出 (人件費以外)	10,233,000	161,017	10,394,017	0	助成金支出から流用
負担金支出 (人件費以外)	6,650,000		6,650,000	0	
助成金支出	1,270,000		1,267,940	2,060	
交付金支出 (サマー)	13,150,000	△ 161,017	11,339,828	1,649,155	研修事業諸謝金へ流用
交付金支出 (ハロウイン)	200,000,000		200,000,000	0	
研修事業委託費支出	185,000,000	△ 46,400	152,131,062	32,868,938	9,953円は未払金で次年度繰越
業務委託費支出	2,533,000	46,400	2,373,516	113,084	業務委託費へ流用
借入金利息支出	148,000		194,400	0	研修事業委託費から流用
雑支出	3,777,000	△ 1,413	3,776,416	584	
② 管理費	196,000		175,947	18,640	消耗品費支出へ流用
役員等報酬支出	65,640,000	0	61,025,468	4,614,532	
給料手当支出	900,000	△ 61,577	740,000	98,423	給料手当支出へ流用
給料手当支出	6,432,000	79,239	6,511,239	0	役員等報酬・福利厚生費から流用

臨時雇賃金支出	670,000	13,028	683,028	0	福利厚生費から流用
福利厚生費支出	855,000	△ 30,690	783,361	40,949	
会議費支出	50,000	△ 26,246	23,054	700	
旅費交通費支出	368,000		279,540	88,460	
通信運搬費支出	215,000		187,744	27,256	
消耗品費支出	151,000	△ 8,813	122,130	20,057	
印刷製本費支出	50,000		0	50,000	委託費に流用
使用料及び賃借料支出	890,000	△ 146,530	743,470	0	使用料・広報宣伝費から流用
委託費支出	767,000	389,700	1,156,700	0	
租税公課支出	20,000		2,300	17,700	
負担金支出(人件費)	2,850,000		2,850,000	0	
負担金支出(人件費以外)	6,210,000	△ 25,000	6,184,000	1,000	雑支出に流用
全国協会納付金支出	40,100,000		38,230,527	1,869,473	少一売上の減少による
広報宣伝費支出	5,000,000	△ 243,170	2,356,316	2,400,514	委託費に流用
雑支出	112,000	60,059	172,059	0	消耗品・会議・負担費から流用
事業活動支出計	1,599,990,000	0	1,775,627,870	△ 175,637,870	
事業活動収支差額	△ 155,658,000	0	△ 381,843,705	226,185,705	
II 投資活動収支の部					
投資活動収入					
1. 投資活動収入					
基金積立特定資産取崩収入	1,428,558,000	0	2,334,048,875	△ 905,490,875	
退職給付引当資産取崩収入		0	0	0	
投資活動収入計	1,428,558,000	0	2,334,048,875	△ 905,490,875	
2. 投資活動支出					
基金積立特定資産取得支出	1,218,846,000	0	1,900,151,304	△ 681,305,304	
退職給付引当資産取得支出	887,000	0	887,200	△ 200	
投資活動支出計	1,219,733,000	0	1,901,038,504	△ 681,305,504	
投資活動収支差額	208,825,000	0	433,010,371	△ 224,185,371	
III 財務活動収支の部					
財務活動収入					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
長期借入金返済支出	51,167,000	0	51,166,666	334	
財務活動収支差額	△ 51,167,000	0	△ 51,166,666	△ 334	
IV 予備費支出					
1. 予備費支出	2,000,000		0	2,000,000	
当期収支差額	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	22,632,764	0	22,632,764	0	
次期繰越収支差額	22,632,764	0	22,632,764	0	

注予算額は、流用を合わせた額としている。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、未収金、未払金とする。



2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	23,883,931	22,845,825
未収入金	735,515	221,072
合計	24,619,446	23,066,897
未払金	1,986,682	434,133
合計	1,986,682	434,133
次期繰越収支差額	22,632,764	22,632,764

監査報告書

平成 30 年 5 月 21 日

公益財団法人奈良県市町村振興協会
理事長 松井 正剛 様

監事 石崎 登 
監事 松田 秀雄 

私たち監事は、当協会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及び内容

私たち監事は、理事及び協会職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び協会職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、平成 29 年度にかかる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、平成 29 年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

